

令和元年12月12日

高知県議会議長 桑名龍吾様

高知県議会議会運営委員会委員長 森田英二

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

令和元年9月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
元. 10. 10	(1) 議会日程の見直しについて (2) 常任委員会のインターネット中継について (3) 傍聴機会の保障について (4) 費用弁償の見直しについて (5) 子育て世代の議員活動を保障する制度について (6) 委員会での湯茶の提供の見直しについて (7) その他	
元. 12. 6	(1) 12月定例会の日程及び運営について (2) 高知県選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について (3) 常任委員会のインターネット中継について (4) 傍聴機会の保障について (5) 費用弁償の見直しについて (6) 子育て世代の議員活動を保障する制度について (7) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

平成30年度高知県歳入歳出決算審査報告書

令和元年12月12日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会決算特別委員会委員長 三 石 文 隆

印

決 算 審 査 報 告 書

令和元年9月高知県議会定例会において、当委員会が付託を受けた次に掲げる決算の審査の経過並びに結果を下記のとおり報告します。

- (1) 平成30年度高知県一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成30年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成30年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成30年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
- (16) 平成30年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (17) 平成30年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (18) 平成30年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (19) 平成30年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (20) 平成30年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算

記

1 審査の経過

当委員会は、執行部から提出された決算資料及び監査委員の決算審査意見書に基づいて、予算及び事業の適正かつ効率的執行並びに事業の成果に主眼を置くとともに、前年度の決算特別委員会の意見に対する措置状況についても重点を置き、慎重に審査した。

2 決算の内容

(1) 一般会計歳入歳出決算

当年度の一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額458,079,734,815円、歳出総額449,928,359,054円で、歳入歳出差引額8,151,375,761円となっている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源6,860,436,474円(繰越明許費繰越額6,818,123,000円、事故繰越し繰越額42,313,474円)を差し引いた実質収支額は1,290,939,287円となっており、このうち645,470,000円を財政調整基金に繰り入れている。

当年度末の県債残高は867,690,633,771円となっており、将来に負担を残している。また、収入未済額は2,785,194,891円で、前年度に比べ133,453,578円(4.6%)の減となっている。

予算額526,763,302,207円に対する歳入歳出決算額の割合は、歳入においては87.0%、歳出においては85.4%となっている。歳出の予算残額76,834,943,153円の内訳は、繰越明許費繰越額67,076,461,000円、事故繰越し繰越額326,773,124円、不用額9,431,709,029円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費35,941,645,000円、災害復旧費13,179,869,000円、林業振興環境費7,707,164,000円、農業振興費4,236,510,000円、教育費3,086,772,000円、水産振興費1,778,166,000円などであり、昨年度に比べ大きく増加している。

不用額の主なものは、災害復旧費1,974,530,529円、教育費1,833,807,440円、土木費1,222,248,471円などであり、不用額が生じた主な理由は、予算編成時の所要額の積算が不十分であったこと、事業費が見込みを下回ったこと、などによるものである。

(2) 特別会計歳入歳出決算

当年度の収入証紙等管理特別会計を初め、19の特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入総額295,642,281,500円、歳出総額291,753,849,386円で、歳入歳出差引額3,888,432,114円となっている。この歳入歳出差引額については、各特別会計において全額を翌年度に繰り越している。

予算総額295,847,450,000円に対する歳入歳出決算額の割合は、歳入においては99.9%、歳出においては98.6%となっている。歳出の予算残額4,093,600,614円の内訳は、翌年度繰越額1,357,621,000円、不用額2,735,979,614円となっている。

不用額の主なものは、国民健康保険事業特別会計1,627,401,385円、旅費集中管理特別会計270,418,167円、収入証紙等管理特別会計155,338,337円、会計事務集中管理特別会計155,234,871円、給与等集中管理特別会計120,626,196円などである。

なお、不用額が生じた主な理由は、国民健康保険事業特別会計においては、給付費が見込みを下回ったこと、旅費集中管理特別会計及び会計事務集中管理特別会計においては、事業費が見込みを下回ったこと、収入証紙等管理特別会計においては、繰出金が見込みを下回ったこと、給与等集中管理特別会計においては、人件費が見込みを下回ったことによるものである。

3 審査の結果

当年度の決算全般については、財政状況の厳しい中、財政運営の健全化や質的転換に向けた予算執行への取り組みは一定評価すべきものと認められる。

各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に行われており、その成果が認められるので、一般会計決算及び各特別会計決算については、全会一致をもっていずれも認定すべきものと決した。

また、予算執行において改善すべき事項が見受けられるため、今後の行政運営上、検討または改善すべき事項として次の意見を付すので、各種施策の実施に当たっては、十分留意するよう求める。

なお、今回の決算審査に当たり提出された決算審査資料において、記載事項に誤りが見られた。

今後はこのようなことがないように、資料の提出に当たっては、十分精査することを強く求める。

(1) 行財政運営等について

平成30年度は、県勢浮揚に向けた動きを将来にわたって確かなものとしていくために、各分野を担う人材の育成などに重点を置いて、経済の活性化や日本一の健康長寿県づくり、南海トラフ地震対策などの5つの基本政策と、中山間対策の充実・強化など3つの横断的な政策の抜本強化に取り組んでいる。

決算状況については、歳入では地方譲与税が増加し、歳出では補助費等や公債費が減少したことなどから、経常収支比率は前年度から改善したものの、自主財源が3割程度の脆弱な財政体質であることから、引き続き県債残高を意識して、さらなる財政の健全化に努める必要がある。

職員のワーク・ライフ・バランスの推進については、業務のスクラップ・アンド・ビルドや事務の効率化などさまざまな取り組みを進めているが、所属によってその実現状況に差異があるものと考えられる。

については、引き続き時間外勤務等の状況を十分把握しながら、働き方の改善に向けてしっかり取り組むことを望む。

財務会計事務の処理については、監査委員からの指摘を踏まえ、さまざまな対策を講じているが、依然として契約事務などにおいて基本的な処理の誤りが見られた。

については、会計事務の基本を理解させる取り組みを引き続き行うとともに、各所属の課題を分析した上で再発防止に向けた研修を開催するなど、適正化に向けた一層の努力を求める。

(2) 南海トラフ地震対策等について

災害対応型給油所の整備については、整備促進事業費補助金の活用実績が年度当初見込みを大きく下回り、第3期南海トラフ地震対策行動計画における目標数値の約半分程度の整備状況となっている。

については、給油事業所に対し、より積極的に啓発を行うなど、市町村と連携して災害対応型給油所の整備を促進する取り組みを強化するよう求める。

応急期機能配置計画については、圏域ごとの広域調整計画を策定したところであるが、避難所や応急仮設住宅建設用地は広域調整してもなお不足している状況である。

については、圏域を越えた対応の必要性についても検討するなど、必要な機能の早期確保に向けて取り組むよう望む。

沿岸漁業の安全対策については、津波発生情報を操業中の漁船と通信する沿岸漁業無線のネットワーク化に向けて、無線電波の伝搬状況などを調査し、海岸

局の配置や機器の構成等の検討を行っている。

については、情報発信のスキルや無線を搭載していない漁船への対応など、漁業者の命や船を守る対策をさらに推進するよう望む。

(3) 保健・福祉・医療対策等について

災害時の医療救護については、県保健医療調整本部・支部と市町村が緊密に連携し、その役割を十分果たせるよう備えることが必要である。

については、災害訓練等を通じて関係機関の連携強化を図るとともに、DMAT等県内外からの支援チームが円滑に医療救護活動を行えるよう、受援体制のさらなる充実を望む。

障害者の就労支援における農福連携の取り組みについて、成功事例をさらに広めていくためには、地域のネットワークを通じたマッチングが重要となる。

については、地域のネットワークの拡大と強化を図り、就労体験ができる機会を設けるなど、農業と福祉それぞれの関係者の相互理解を深める取り組みを充実するよう望む。

子ども食堂については、厳しい家庭環境にある子供たちに必要な支援を行うとともに、家庭において望ましい子育て・教育が行われ、また、子供がたくましく成長するための支援も期待される。

については、食事の提供にとどまることなく、家庭の子育て力・教育力の向上につながるための支援も含め、子ども食堂が果たす本来の役割を再確認した上で事業が展開されるよう望む。

介護現場で働く人材の育成・確保については、介護を学ぶ高校がある一方で、小中学生のキャリア教育において介護分野の仕事を学び、接する機会は十分とはいえない。

については、小中学生を対象としたキャリア教育に介護職も含め、将来の進路として魅力ある選択肢の一つとなるべく工夫するなど、現在の取り組みを拡充するよう望む。

(4) 地域の振興等について

公共交通については、運転手の不足が便数減につながり、そのことによって、利用者がさらに減少してしまう悪循環に陥ることが懸念される。

については、引き続き必要な支援を行い、地域生活を支える移動手段が確保されることを望む。

貨客混載の取り組みについては、平成29年度以降、複数の地域において関係者を交えた地域部会で協議・検討を行い、大川村では実証運行が開始されている。

については、大川村など先行した地域で得られたノウハウを周知し、県内で取り組みが進むことを望む。

地域において文化芸術の資源を発掘し、魅力あるものに仕立てていくためには、アイデアを生かせるよう人と人をつなぐことが重要で、また、イベントの開催などにはさまざまなノウハウが必要となる。

については、イベント開催などの活動を通じて得た人脈や経験が広く有効に活用できるよう、人員の配置も含め、文化芸術に係る人材育成の取り組みの充実を望む。

(5) 商工業の振興について

大学生就職支援事業については、県内への就職を促進するため、各種セミナーの開催やウェブを活用した情報発信、Uターン就職サポートガイドの配布などを行っているが、県外大学生のUターン就職率は依然として低い状況である。

については、インターネットを活用した情報提供など、対象となる学生に向けて情報が確実に伝わる仕組みを検討することを望む。

防災関連産業については、県内企業が行う防災関連製品技術の開発から外商まで一貫した支援を行い、すぐれた製品技術を国内外にPRする取り組みを進めてきた結果、防災関連認定製品の売上額は年々増加している。

については、平成30年度に実施した市場調査の結果などを有効に活用して引き続き支援を行うことで、防災関連産業のさらなる振興につなげることを望む。

伝統産業分野については、土佐和紙や土佐打刃物などの技術やノウハウを伝承する後継者の育成支援を行い、長期研修修了者は地元就業するなど、一定の成果は出ている。

については、本県の伝統的な工芸品を維持していくために、さらに後継者対策を進めていくとともに、伝統産業の振興を図ることを望む。

(6) 観光の振興等について

平成31年1月まで開催された志国高知幕末維新博ではトータルで334万人を超える来場者があり、一定の成果が得られた。

については、幕末維新博で整備し、磨き上げた地域の観光資源を、平成31年2

月から始まった自然&体験キャンペーンにも生かし、継続した取り組みとなるよう望む。

インバウンド観光については、海外の旅行会社に定期的なセールス活動を行うとともに、旅行商品の造成・販売に取り組んでいるが、外国人延べ宿泊者数は横ばい傾向となっている。

については、本県単独の取り組みだけでなく、四国への外国人観光客が本県にも訪れるよう、遍路旅など四国4県で連携した特色ある取り組みが行われることを望む。

客船の受け入れについては、歓迎行事やシャトルバスの運行などに多額の経費をかけており、効果的な取り組みが求められる。

については、観光振興部のアンケート調査結果などで、客船により来高する観光客のニーズを把握し、満足度を高める取り組みを関係各所と連携して進めることを望む。

(7) 農林水産業の振興等について

農産物の生産力向上については、主要品目において過去の出荷実績や気象データをもとにAIを活用した出荷予測システムを開発し、販売戦略や営農指導に生かす取り組みを行っている。

については、さらに多様なデータの集積を行い、予測精度を高めていくことで有利な販売につなげるとともに、他の品目でも活用が図られるよう研究を進めていくことを望む。

6次産業化の推進については、計画づくりなどのアドバイスを行うセミナーの開催や、相談、課題対応のための6次産業化サポートセンターを設置し、加工・販売に取り組む農業者等の目的や段階に応じた支援を行っている。

については、引き続き人材の発掘や育成に取り組むとともに、商品開発や販路開拓などの支援を行うことで、農業者等の所得の向上が図られるよう望む。

県民参加の森づくりの推進については、森林環境税を活用して、森や山に関する情報の発信、木と触れ合う機会の創出や森林環境教育への支援など、森林への理解を深める取り組みが進んでいる。

については、引き続き市町村や関係団体と連携しながら、子供から大人まで森林への理解と関心が深まり、県産材の利用にもつながるよう、さらなる取り組みの充実を望む。

県内の製材工場の強化については、経営力を強化するための事業戦略づくりや戦略を実践するために必要な技術者の育成など支援を行っているが、中小製材事

業体などにおいては、経営面で厳しい状況も見受けられる。

については、経営コンサルタントに委託している事業戦略の策定・実践事業が事業体で効果的に活用できるよう、支援を進めていくことを望む。

(8) 社会基盤の整備等について

河川における水防活動については、近年、豪雨災害が頻発化しているなか、水位計の設置が県内全域で進んでおり、増水時に住民に対して危険水位を周知する取り組みが進められている。

については、水位計の管理を適切に行うことで、異常気象時の河川氾濫等の危険性が住民に速やかに伝わり、地域の防災力が向上することを望む。

(9) 教育について

教員の働き方改革については、統合型校務支援システムの導入などにより、業務の削減が図られているが、教員の多忙化解消は依然として大きな課題となっている。

については、引き続き県立学校及び市町村教育委員会とも連携をとりながら、働き方改革の取り組みを進めることを求める。

小学校の英語の教科化への対応については、来年度からの全面実施に向けて、加配教員を配置しながら小中学校が連携して取り組んでいるが、まだ全ての小学校で十分な対応ができる状況には至っていない。

については、小学校教員の採用方法の検討や英語力の向上などに引き続き取り組み、全ての小学校において英語教育が円滑に実施されるよう求める。

高知海洋高等学校の産業教育実習船土佐海援丸については、高知海洋高等学校の実習のみならず、小中学生等を対象とした体験航海などを実施している。

については、他部局とも連携してさらなる有効活用ができないか検討することを望む。

塩見記念青少年プラザについては、改築後の利用者数が目標を下回っている。

については、施設を設置した趣旨に基づき青少年への広報を充実するとともに、青少年以外の県民の利用促進につながる対策を検討し、利用者の増加に取り組むことを望む。

[参考資料]

委員会の活動状況

年 月 日	審査及び調査事項	備 考
元. 10. 23	付託事件について	会 計 管 理 者 代 表 監 査 委 員 会 計 管 理 局 監 査 委 員 事 務 局 人 事 委 員 会 事 務 局 労 働 委 員 会 事 務 局 議 会 事 務 局
元. 10. 25	〃	観 光 振 興 部 林 業 振 興 ・ 環 境 部
元. 10. 30	〃	教 育 委 員 会
元. 10. 31	〃	総 務 部 警 察 本 部
元. 11. 5	〃	健 康 政 策 部 地 域 福 祉 部
元. 11. 6	〃	危 機 管 理 部 産 業 振 興 推 進 部 商 工 労 働 部
元. 11. 8	〃	中 山 間 振 興 ・ 交 通 部 農 業 振 興 部
元. 11. 11	〃	文 化 生 活 ス ポ ー ツ 部 水 産 振 興 部
元. 11. 14	〃	土 木 部
元. 11. 29	〃	取 り ま と め

決算特別委員会委員

委員長	三石文隆
副委員長	依光晃一郎
委員	土森正一
同	今城誠司
同	浜田豪太
同	山崎正恭
同	大石宗
同	田所裕介
同	大野辰哉
同	岡田芳秀

平成30年度高知県公営企業会計決算審査報告書

令和元年 12 月 12 日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会決算特別委員会委員長 三 石 文 隆

印

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 報 告 書

令和元年 9 月高知県議会定例会において、当委員会が付託を受けた次に掲げる議案の審査の経過並びに結果を下記のとおり報告します。

- (1) 平成30年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- (2) 平成30年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- (3) 平成30年度高知県電気事業会計決算
- (4) 平成30年度高知県工業用水道事業会計決算
- (5) 平成30年度高知県病院事業会計決算

記

1 審 査 の 経 過

当委員会は、執行部から提出された決算資料及び監査委員の決算審査意見書に基づいて、予算及び事業の適正かつ効率的執行並びに事業の成果に主眼を置くとともに、前年度の決算特別委員会の意見に対する措置状況についても重点を置き、慎重に審査した。

2 決算の内容

(1) 平成30年度高知県電気事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益1,534,421,892円、総費用1,252,112,276円で、純利益は282,309,616円となり、前年度に比べ34.5%増加している。

当年度未処分利益剰余金の処分については、減債積立金に21,000,000円、中小水力発電開発改良積立金に261,309,616円をそれぞれ積み立て、資本金に30,666,170円を組み入れることとしている。

当年度の供給電力量は、水力発電が前年度に比べ8.7%減の150,479,052kWhで、年間供給計画量169,877,000kWhに対し88.6%の実績となり、水力電力料は前年度に比べ1.1%減の1,407,050,383円となっている。

また、風力発電の供給電力量は、前年度に比べ29.4%増の4,556,161kWhで、年間供給計画量3,565,800kWhに対し127.8%の実績となり、風力電力料は前年度に比べ29.4%増の83,766,858円となっている。

(2) 平成30年度高知県工業用水道事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益261,622,288円、総費用229,157,236円で、純利益は32,465,052円となり、前年度に比べ7.4%増加している。

当年度未処分利益剰余金の処分については、減債積立金に11,000,000円を積み立て、建設改良積立金に21,465,052円を積み立て、資本金に20,050,433円を組み入れることとしている。

鏡川工業用水道の当年度の給水量は、前年度に比べ1.6%減の9,382,004^mで、年間給水予定量9,448,390^mに対し99.3%の実績となり、給水収益は前年度に比べ1.3%減の150,914,368円となっている。また、1日当たりの給水能力55,800^mに対する給水実績量は25,704^mであり、利用率は46.1%となっている。

香南工業用水道の当年度の給水量は、年間給水予定量341,640^mに対し100%の実績となり、給水収益は9,565,920円となっている。また、1日当たりの給水実績量は936^mで給水能力に対する利用率は100%となっているが、未稼働部分も含めた計画給水能力8,000^mに対しての利用率は11.7%となっている。

施設等の整備としては、鏡川工業用水道海底配管防食装置（萩町側）取替工事を、総額5,443,200円で実施している。

(3) 平成30年度高知県病院事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益13,896,289,026円、総費用14,341,531,168円

で、純損失は445,242,142円となっており、前年度より赤字額が160.7%増加している。

当年度末の累積欠損金は、前年度に比べ3.7%増の12,375,460,907円となっており、全額翌年度に繰り越すこととしている。

当年度の患者数は、入院患者が前年度に比べ3.9%減の延べ165,021人、外来患者が前年度に比べ1.0%減の延べ231,007人となっている。

また、医業収益は前年度に比べ0.4%減の10,199,281,625円、医業費用は前年度に比べ2.2%増の13,563,659,323円となり、医業損失は前年度に比べ10.8%増の3,364,377,698円となっており、これに医業外収益3,660,774,840円、医業外費用706,314,445円を加減した経常損益は409,917,303円の赤字となっている。

施設等の整備としては、あき総合病院において非常用電源増設工事及び液化酸素供給設備工事に着手し、幡多けんみん病院においてはナースコール設備更新工事を21,063,240円を実施している。また、必要な医療の実施に対応するため、両病院合計259,746,049円で医療器械等を整備している。

3 審査の結果

各事業会計における予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認められるので、電気事業会計及び工業用水道事業会計の未処分利益剰余金の処分並びに各事業会計決算については、全会一致をもっていずれも可決または認定すべきものと決した。

なお、事業の執行については不十分な点が認められるため、今後の事業運営上、検討または改善すべき事項として次の意見を付すので、事業の執行に当たっては十分留意するよう求める。

(1) 電気事業会計決算について

当年度の経営状況については、純利益が2億8,230万円余となっており、前年度に比べて7,238万円余増加している。これは、修繕費が増加したことなどにより水力発電費が増加したものの、減損損失など特別損失が減少し、総費用が減少したことなどによるものである。

平成30年7月豪雨の際には、発電施設の損傷により2カ月余りに及ぶ発電停止が発生したが、近年、全国各地で記録的な豪雨が頻発しており、設備の劣化等により同様の被害が懸念される施設もある。

については、豪雨等による災害に備えるため、被災事例等を踏まえた施設の

強靱化と管理体制の強化を着実に進めるよう望む。

(2) 工業用水道事業会計決算について

当年度の経営状況については、純利益が3,246万円余となっており、前年度に比べて223万円余増加している。これは、減損損失など特別損失の減少により総費用が減少したことなどによるものである。

鏡川工業用水道では、需要の低迷に対応するため、企業訪問などの営業活動を実施しているが、当年度においては、前年度に比べ、給水先は2事業所減、給水の実績量は1.6%減少している。また、給水区域において新たな用水型企业等の進出は期待できない状況となっている。

については、新規給水契約の獲得に向け、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、管路更新の際にはダウンサイジングの検討を行うなど、効率的な経営に努めるよう望む。

(3) 病院事業会計決算について

当年度の経営状況については、純損失が4億4,524万円余となっており、赤字額は前年度に比べ2億7,444万円余増加している。これは、給与費のうちの手当及び退職給付費が増加したことで医業費用が増加するとともに、幡多けんみん病院の患者数の減少により医業収益が減少したことなどによるものである。

経常損益は4億991万円余の赤字となっており、赤字額は、前年度に比べて3億592万円余増加し、第6期経営健全化計画における当年度の計画額に比べて1億7,621万円余多いものとなっている。

については、委託費の見直しやジェネリック医薬品の利用拡大など、費用抑制の取り組みを一層進めるとともに、経営の健全化に向けた業務改善に当たっては、全ての職員がしっかりと課題意識を持ち、方向性を共有して取り組むよう求める。

また、地域に必要な医療を安定して提供できるよう、引き続き医師や医療スタッフの確保に努めるとともに、若手医師に対して指導・育成を行う体制を強化するよう望む。

[参考資料]

委員会の活動状況

年 月 日	審査及び調査事項	備 考
元. 10. 21	付託事件について	代表監査委員 公 営 企 業 局
元. 11. 29	〃	取 り ま と め

決算特別委員会委員

委員長	三 石 文 隆
副委員長	依 光 晃一郎
委 員	土 森 正 一
同	今 城 誠 司
同	浜 田 豪 太
同	山 崎 正 恭
同	大 石 宗
同	田 所 裕 介
同	大 野 辰 哉
同	岡 田 芳 秀

意見書に関する結果について (令和元年9月定例会における議決に関するもの)

1 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

国においては、「昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する関係閣僚会議」で取りまとめた「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」（令和元年6月18日決定）に、安全運転サポート車の普及推進や既販車への後づけの安全運転支援装置の普及等を掲げ、取り組んでいる。

国土交通省においては、後づけの急発進等抑制装置の性能認定制度について、年度内に認定基準等を創設すべく検討を進めている。あわせて、既に市販されている後づけの急発進等抑制装置について、事業者の申請に基づき技術的な調査・確認を行い、一定の機能等を有すると認められるものは、国が認定するとともに使用上の注意点について広く情報提供を行う「先行個別認定」を実施するなどの取り組みが行われている。

また、経済産業省においては、高齢者を対象とした安全運転サポート車及び既販車への後づけの安全運転支援装置の購入支援策について、現在、検討がなされている。

警察庁においては、引き続き高齢運転者を対象とする各種限定免許について検討している。

一方、地域の公共交通については、持続可能で利便性の高い交通ネットワークの維持・確保に向けた政策のあり方を幅広く検討するため、有識者からなる検討会である「地域交通フォローアップ・イノベーション検討会」において議論されており、地域における限られた輸送サービス資源で利便性を高めるため、タクシーの相乗り導入に向けたルール整備や乗り合いタクシー導入の円滑化、自家用有償旅客運送に交通事業者が参画する場合等の手続を容易化する法制度の整備などを実現すべき課題として挙げている。

今後、提言に基づいて具体的に制度設計がなされ、法律改正が必要な事項については、交通政策審議会等での審議を経て、次期通常国会を目指して関係法令の改正がなされる予定となっている。

また、国土交通省の令和2年度概算要求において、路線バスや市町村が実施する自家用有償旅客運送の運行経費などを補助する地域公共交通確保維持改善事業費補助金が214億円余り計上されているほか、ICTを活用した自家用有償旅客運送等による輸送モデルを構築するための経費として6,000万円が計上されている。

2 災害時の停電長期化防止と早期復旧への取り組み強化を求める意見書

国においては、令和元年台風第15号において課題となった長期停電及びその復旧プロセス、その他課題となった事項について検証を行うため、10月に内閣官房副長官をトップとする「令和元年台風第15号に係る検証チーム」を発足している。

また、この検証チームのもとに、内閣府政策統括官（防災担当）を座長とする実務者検討会を設置して、防災分野等の有識者の意見も聞きながら、

- (1) 長期停電及びその復旧プロセス・鉄塔等送電網に係る検証
- (2) 通信障害に関する関係者間の情報共有・復旧プロセスに係る検証
- (3) 国・地方自治体の初動対応等の検証、災害対応にふなれな県・市町村の平時の備え、国による支援のあり方

等について徹底的かつ客観的に検討、検証を行っており、年内の検証報告書の取りまとめに向けて、議論を深めることとしている。

そうした中で、経済産業省においても、既設の「電力レジリエンスワーキンググループ」が、

- (1) 迅速な情報収集・発信を通じた初動の迅速化、国民生活の見通しの明確化
- (2) 被害発生時の関係者の連携強化による早期復旧
- (3) 電力ネットワークの強靱化によるレジリエンス強化
- (4) 復旧までの代替供給・燃料の確保
- (5) 電力ネットワークの強靱化、電源等の分散化によるレジリエンス強化

について検討を行っている。特に、今般の鉄塔や電柱の倒壊・損傷等の原因究明や現行の技術基準の適切性、再発防止策について、近年の自然災害を踏まえつつ専門的な観点から検討するため、「令和元年台風15号における鉄塔及び電柱の損壊事故調査検討ワーキンググループ」も設置して、政府全体の検討体制と連携しつつ、年内の最終報告取りまとめに向けて検討を進めている。

3 農協改革に関する意見書

国の規制改革推進会議（令和元年7月末設置期限）は、農協改革集中推進期間中（平成26年6月～令和元年5月）のJAグループの農協改革について、「一定の進捗が見られた」と評価し、「期間終了後も自己改革の実施状況を把握した上で、引き続き自己改革の取組を促す」と令和元年6月6日に答申し、国は6月21日に同内容で規制改革実施計画を閣議決定した。

その後、新しいメンバーによる第1回規制改革推進会議が令和元年10月31日に開催され、重点的フォローアップ事項（案）として、「JAグループの信用事業の健全な持続性を確保するため、代理店方式のさらなる推進等、必要な見直しの実施状況について確認を行う。」ことが示された。

なお、令和3年3月までの調査結果を受けて検討するとされている准組合員の事業利用に関する規制については、議題に上がっていない。

4 再生可能エネルギーの適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定の際の地域住民への事前説明の義務化については、全国知事会において「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」の項目として法整備を図るよう盛り込み、令和元年7月24日に経済産業省に提言を行っている。

また、発電事業者による太陽光発電設備などの廃棄費用の確実な積み立てを担保する制度については、経済産業省において令和4年7月までの適切な時期に制

度を施行するよう検討が行われており、太陽光パネルなどのリサイクルについても、環境省と経済産業省が合同で実態把握を行い、大量廃棄の発生に備えた推計の精緻化が行われている。

さらに、太陽光発電設備を斜面等に設置する際の土砂流出等の防止については、敷地外に被害を与えることがないように、支持物を施設することを電気設備の技術基準の解釈に規定するように検討が行われている。

5 防災・減災、国土強靱化の充実強化を求める意見書

国においては、令和元年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」で、「重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、緊急に実施すべき対策を3年間で集中的に実施するとともに、その実施状況を踏まえ、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る。また、3か年緊急対策後も、国土強靱化基本計画に基づき、必要な予算を確保し、オールジャパンで対策を進め、国家百年の大計として、災害に屈しない国土づくりを進める。」としている。

また、11月7日に開催された経済財政諮問会議において、3か年緊急対策の着実な実行と今後も国土強靱化を計画的に進めるべきとの意見が出されている。

なお、全国知事会においても、11月11日に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を着実に実施するとともに、3か年緊急対策後においても国土強靱化の取り組みを迅速かつ確実に実施できるよう、必要となる予算・財源を確保することなどの提言が取りまとめられ、国に働きかけを行っている。

高知県議会議長 桑名 龍吾 様

高知県知事 濱田 省司

印

議案の提出について

令和元年 12 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 令和元年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 令和元年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算
- 第 3 号 令和元年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 4 号 令和元年度高知県電気事業会計補正予算
- 第 5 号 令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算
- 第 6 号 令和元年度高知県病院事業会計補正予算
- 第 7 号 高知県流域下水道事業の設置等に関する条例議案
- 第 8 号 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する等の条例議案
- 第 11 号 高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 令和 2 年度当せん金付証券の発売総額に関する議案
- 第 13 号 高知県立交通安全こどもセンターの指定管理者の指定に関する議案
- 第 14 号 高知県立県民体育館、高知県立武道館及び高知県立弓道場の指定管理者の指定に関する議案
- 第 15 号 高知県立森林研修センター情報交流館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 16 号 高知県立甫喜ヶ峰森林公園の指定管理者の指定に関する議案
- 第 17 号 高知県立室戸広域公園の指定管理者の指定に関する議案
- 第 18 号 高知県立土佐西南大規模公園（大方地区・佐賀地区）の指定管理者の指定に関する議案
- 第 19 号 高知県立土佐西南大規模公園（中村地区）の指定管理者の指定に関する議案
- 第 20 号 高知港係留施設等の指定管理者の指定に関する議案
- 第 21 号 高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案

- 第 22 号 高知県立高知青少年の家及び高知県立青少年体育館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 23 号 県有財産（高知新港港湾関連用地）の処分に関する議案
- 第 24 号 国道 439 号防災・安全交付金（大木絆第一橋）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 25 号 県道川之江大豊線道路災害復旧工事請負契約の締結に関する議案
- 第 26 号 国道 493 号道路災害関連（小島トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 27 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案
- 報第 1 号 令和元年度高知県病院事業会計補正予算の専決処分報告
- 報第 2 号 高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告
- 報第 3 号 損害賠償の額の決定の専決処分報告

元高人職第279号
令和元年12月12日

高知県議会議長 桑名 龍吾 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

令和元年12月12日付け元高議議第198号で意見を求められました下記の条例議案については、本委員会の勧告の趣旨に沿ったものであり、適当であると判断します。

記

第9号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審 査 結 果	備 考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 2 号	令和元年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算		
第 8 号	高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 9 号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案		
第 12 号	令和2年度当せん金付証券の発売総額に関する議案		
第 21 号	高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案		
第 22 号	高知県立高知青少年の家及び高知県立青少年体育館の指定管理者の指定に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 4 号	令和元年度高知県電気事業会計補正予算		
第 5 号	令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算		
第 6 号	令和元年度高知県病院事業会計補正予算		
第 13 号	高知県立交通安全こどもセンターの指定管理者の指定に関する議案		
第 14 号	高知県立県民体育館、高知県立武道館及び高知県立弓道場の指定管理者の指定に関する議案		
報第 1 号	令和元年度高知県病院事業会計補正予算の専決処分報告		
報第 3 号	損害賠償の額の決定の専決処分報告		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	名	審査結果	備考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）			
第 10 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する等の条例議案			
第 15 号	高知県立森林研修センター情報交流館の指定管理者の指定に関する議案			
第 16 号	高知県立喜ヶ峰森林公園の指定管理者の指定に関する議案			
報第 2 号	高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告			

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 3 号	令和元年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算		
第 7 号	高知県流域下水道事業の設置等に関する条例議案		
第 11 号	高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 17 号	高知県立室戸広域公園の指定管理者の指定に関する議案		
第 18 号	高知県立土佐西南大規模公園（大方地区・佐賀地区）の指定管理者の指定に関する議案		
第 19 号	高知県立土佐西南大規模公園（中村地区）の指定管理者の指定に関する議案		
第 20 号	高知港係留施設等の指定管理者の指定に関する議案		
第 23 号	県有財産（高知新港湾湾関連用地）の処分にに関する議案		
第 24 号	国道439号防災・安全交付金（大木絆第一橋）工事請負契約の締結に関する議案		
第 25 号	県道川之江大豊線道路災害復旧工事請負契約の締結に関する議案		
第 26 号	国道493号道路災害関連（小島トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		
第 27 号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案		

請 願 文 書 表

総 務 委 員 会

<p>請第1-1号</p>	<p>すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について</p> <p style="text-align: right;">(学校安全対策課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課)</p>
<p>要 旨</p>	<p>高知県に育つ全ての子供たちが行き届いた教育を受けられるよう、県独自の措置による「小学校1・2年生と中学校1年生の30人以下学級、小学校3・4年生の35人以下学級」の継続や少人数学級のさらなる推進、複式学級の定数改善などを行うことは、多くの保護者・教職員・県民の願いである。</p> <p>また、小学校から大学に至るまでの教育費の保護者負担をより一層軽減し、お金の心配なく安心して教育を受ける権利を保障することは、貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも重要である。</p> <p>地域の文化や生活の中心である学校の統廃合が進めば、地域が衰退することから、学校が地域にあることは重要である。</p> <p>高知県では1カ月以上もかわりの先生が来ない「先生のいない教室」が2014年度は51件、2015年度は82件、2016年度は39件、2017年度は50件、2018年度は74件あった。行き届いた教育実現のためにも、教員の確保は重要な課題である。</p> <p>日本国憲法や子どもの権利条約が生かされた教育を実現するため、子供たち一人一人の教育を受ける権利が保障され、子供たちの豊かな人間性と可能性を育む教育が進められるよう、教育条件整備について以下のことを請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県独自で行っている小学校1・2年生と中学校1年生の30人、小学校3・4年生の35人以下学級を継続すること。少人数学級を小学校5・6年生と中学校2・3年生、高校についても拡大すること。また、少人数学級拡大と教職員定数改善を国の責任で行うよう、働きかけること。 2 授業や学校運営に影響が出ないように、休んだ先生のかわりの先生がすぐに配置できるようにすること。 3 教材費や部活動費など、教育費の保護者負担をさらに軽減すること。 4 全ての子供が安心して教育を受けられるよう、次の支援制度を実現すること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) (危機管理文化厚生委員会所管分) (2) 県内の一部地域や自治体で行われている通学費等の援助を全県に拡大するため県独自の対策をすること。 (3) 県下の自治体に広がってきた就学援助制度の入学準備金の前年度支給を全県に拡大するため県独自の対策をすること。 5 (危機管理文化厚生委員会所管分)

<p>請 願 者</p> <p>紹 介 議 員</p> <p>受 理 年 月 日</p>	<p>6 複式学級基準の改善を国に働きかけること。また、それが実現するまでの間、県独自でかつて行っていた基準の引き下げなどで全ての小学校1年生の単式化と、飛び複式学級の解消を行うこと。</p> <p>7 特別支援学校の「設置基準」をつくるよう、国に引き続き働きかけること。また、特別支援学級の学級編制標準（現在は1クラス8人）を県独自で引き下げること。</p> <p>8 知的特別支援学校の大規模化を解消すること。高知県中央部に特別支援学校を新設すること。</p> <p>9 全教室及び体育館へのエアコン設置やブロック塀の改修を進めること。</p> <p>高知市丸ノ内二丁目1-10 子どもと教育を守る高知県連絡会 石川 真人 ほか6,919人</p> <p>塚地 佐智 岡田 芳秀 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p> <p>令和元年12月17日</p>
--	---

危機管理文化厚生委員会

<p>請第1-2号</p>	<p>すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について (私学・大学支援課)</p>
<p>要 旨</p>	<p>高知県に育つ全ての子供たちが行き届いた教育を受けられるよう、県独自の措置による「小学校1・2年生と中学校1年生の30人以下学級、小学校3・4年生の35人以下学級」の継続や少人数学級のさらなる推進、複式学級の定数改善などを行うことは、多くの保護者・教職員・県民の願いである。</p> <p>また、小学校から大学に至るまでの教育費の保護者負担をより一層軽減し、お金の心配なく安心して教育を受ける権利を保障することは、貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも重要である。</p> <p>地域の文化や生活の中心である学校の統廃合が進めば、地域が衰退することから、学校が地域にあることは重要である。</p> <p>高知県では1カ月以上もかわりの先生が来ない「先生のいない教室」が2014年度は51件、2015年度は82件、2016年度は39件、2017年度は50件、2018年度は74件あった。行き届いた教育実現のためにも、教員の確保は重要な課題である。</p> <p>日本国憲法や子どもの権利条約が生かされた教育を実現するため、子供たち一人一人の教育を受ける権利が保障され、子供たちの豊かな人間性と可能性を育む教育が進められるよう、教育条件整備について以下のことを請願する。</p> <p>1 から 3 まで、4 (2)、4 (3)、6 から 9 までの 9 項目 (総務委員会所管分) を除く</p> <p>4 全ての子供が安心して教育を受けられるよう、次の支援制度を実現すること。 (1) 県内出身者が県内の大学に進学しやすくなるように支援制度を拡充すること。</p> <p>5 私学助成を一層拡充し、保護者負担を軽減すること。</p>
<p>請 願 者</p>	<p>高知市丸ノ内二丁目1-10 子どもと教育を守る高知県連絡会 石川 真人 ほか6,919人</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 岡田 芳秀 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p>
<p>受理年月日</p>	<p>令和元年12月17日</p>

総務委員会

<p>請第2-1号</p>	<p>教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について (幼保支援課)</p>
<p>要旨</p>	<p>私立幼稚園、私立小・中・高等学校は公教育の一翼を担い、県民の教育に大きな役割を果たしている。しかし、学費の公私間格差は大きく、無償化された公立高校に比べて、高知県内の私立高校では、支援金を引いても平均で年間約33万円の学費負担（授業料・施設費等）が残っており、私学の父母負担は限界に近づいている。授業料軽減補助の拡大は、保護者の切実な要求となっている。 ついては、次の事項が実現されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の教育費負担の公私間格差を是正すること。 2 経常費助成補助の県加算を高校だけでなく、幼稚園・小学校・中学校にも拡充すること。 3 教育予算を増額すること。
<p>請願者</p>	<p>高知市丸ノ内二丁目1-10 高知私学助成をすすめる会 会長 岡村 佐由紀 ほか27,593人</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 岡田 芳秀 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p>
<p>受理年月日</p>	<p>令和元年12月17日</p>

危機管理文化厚生委員会

<p>請第2-2号</p>	<p>教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について (私学・大学支援課)</p>
<p>要 旨</p>	<p>私立幼稚園、私立小・中・高等学校は公教育の一翼を担い、県民の教育に大きな役割を果たしている。しかし、学費の公私間格差は大きく、無償化された公立高校に比べて、高知県内の私立高校では、支援金を引いても平均で年間約33万円の学費負担（授業料・施設費等）が残っており、私学の父母負担は限界に近づいている。授業料軽減補助の拡大は、保護者の切実な要求となっている。</p> <p>ついては、次の事項が実現されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の教育費負担の公私間格差を是正すること。 2 経常費助成補助の県加算を高校だけでなく、幼稚園・小学校・中学校にも拡充すること。 3 教育予算を増額すること。
<p>請 願 者</p>	<p>高知市丸ノ内二丁目1-10 高知私学助成をすすめる会 会長 岡村 佐由紀 ほか27,593人</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 岡田 芳秀 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p>
<p>受理年月日</p>	<p>令和元年12月17日</p>

議発第1号

修正動議の提出について

令和元年12月高知県議会定例会に、第1号令和元年度高知県一般会計補正予算に対する修正案を地方自治法第115条の3及び高知県議会会議規則第17条の規定により別紙のとおり提出します。

令和元年12月26日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者 高知県議会議員 塚 地 佐 智

同 岡 田 芳 秀

同 中 根 佐 知

同 吉 良 富 彦

同 米 田 稔

別紙

第1号令和元年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

第1号令和元年度高知県一般会計補正予算の一部を次のように修正する。

第3表債務負担行為補正の一部を次のように改める。

1 追加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
基礎学力把握検査等委託料	令和元年12月27日から 令和3年3月31日まで	8,233

元高政企第 262 号
令和元年 12 月 26 日

高知県議会議長 桑名 龍吾 様

高知県知事 濱田 省司

印

議案の追加提出について

令和元年 12 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

- 第 28 号 高知県土地利用審査会の委員の任命についての同意議案
- 第 29 号 高知県副知事の選任についての同意議案
- 第 30 号 高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案
- 第 31 号 高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案

議発第2号

意見書議案の提出について

令和元年12月高知県議会定例会に「米軍機による超低空飛行訓練の中止を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年12月26日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	上 田 貢太郎
	同	金 岡 佳 時
	同	下 村 勝 幸
	同	西 内 健
	同	森 田 英 二
	同	西 森 雅 和
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄
	同	中 根 佐 知

米軍機による超低空飛行訓練の中止を求める意見書

本県では、長年にわたって県北部の嶺北地域など、オレンジルートで低空飛行訓練を行う米軍機がたびたび目撃されている。

過去には、本県で4回もの米軍機の墜落事故が発生しており、中でも1994年10月には早明浦ダムで墜落事故が発生しているため、低空飛行訓練は周辺地域の住民に強い恐怖と不安を与え続けている。また、低空飛行訓練が行われている山間部では、医療救急活動等のため消防防災ヘリやドクターヘリが日常的に飛行していることから、万が一の衝突事故への不安も強い。

このため、本県及び本県議会は、これまでも危険性の極めて高い超低空飛行訓練など異常な訓練を行わないことや、訓練ルートや訓練時期を事前に情報提供することなどを繰り返し国に要請してきた。

しかしながら、度重なる要請にもかかわらず、10月末からは戦闘機のほかオスプレイを含むプロペラ機による低空飛行訓練の目撃回数が大幅に増加している。保育園の真上を低空飛行し子供が恐怖におびえるような飛行や、配慮があるべき夜間における飛行などが確認されている。

また、昨年12月の高知沖の墜落事故の調査の中で、手放しの操縦や飛行中の読書、ひげを整えながらの自撮りなど、重大事故につながりかねない規則違反が横行していることが判明した。また、部隊内に職業倫理にもとる実例が存在する等の実態が、この11月に報告されている。

住宅地上空での低空飛行訓練は、米本土はもちろん、ドイツ、イタリア、オーストラリアでも実施されておらず、こうした危険性が高い訓練が続けられていることは、到底容認できるものではない。

よって、国におかれては、次の事項につき、実施されるよう強く求める。

- 1 住宅地上空での超低空飛行訓練や夜間における訓練などは行わないよう米国に強く要請すること。
- 2 米軍機による低空飛行訓練等については、訓練ルートや訓練が行われる時期について事前情報提供を行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭するよう、十分な配慮を行うこと。
- 3 国の責任で、現地における低空飛行訓練の実態を把握すること。
- 4 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」に基づき、国として取り組みを進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 様

議発第3号

意見書議案の提出について

令和元年12月高知県議会定例会に「持続可能な社会保障制度の確立に向けた適切な財源確保を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年12月26日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	上 田 貢太郎
	同	金 岡 佳 時
	同	下 村 勝 幸
	同	西 内 健
	同	森 田 英 二
	同	西 森 雅 和
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄
	同	中 根 佐 知

持続可能な社会保障制度の確立に向けた適切な財源確保を求める意見書

本年9月に政府が設置した全世代型社会保障検討会議では、人生100年時代の到来を見据え、年金、医療、介護、労働など、社会保障全般にわたる持続可能な改革をさらに検討し、年末までに中間報告、来年夏までに最終報告を取りまとめるとしており、その中で医療費抑制策と患者・国民負担増についての厳しい議論が行われる見込みである。

人生100年時代の医療は、従来の治療主体の医療から、人々の健康づくりに貢献し、人生に寄り添う医療へと転換していくことが重要であり、構築が進められている地域包括ケアシステムでは、かかりつけ医を中心に「防ぎ、治し、支える医療」の展開と、介護等との連携による「切れ目のない医療・介護」の提供が求められる。

その実現に向けては、かかりつけ医やかかりつけ医機能を担う医療機関、そこで働く全ての医療関係者、さらには介護関係者への手厚い支援が不可欠である。

国民皆保険制度をしく我が国において、医療関係者の人件費も含めた医業経営の実質的な原資は診療報酬であり、ここに十分な手当がなされなければ、国民に必要な医療・介護を提供していくための体制を構築し、維持していくことは困難である。

地域の医療・介護を担う医療機関等が閉鎖すれば、一番困るのはその地域に住む住民の方々である。政府が一億総活躍社会の実現を掲げるのであれば、国民一人一人が幸福な生活を送ることができるよう、まずは国民皆保険制度を基盤とする安定した医療提供体制づくりを進めながら、全世代型の社会保障制度の実現を図るべきである。

よって、国におかれては、人生100年時代を迎える中、幸福な国民生活を将来にわたり送るため、必要な医療・介護を安心して受けられるように、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源を確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
全世代型社会保障改革担当大臣

} 様

議発第4号

意見書議案の提出について

令和元年12月高知県議会定例会に「私学助成の充実強化等に関する意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年12月26日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	上 田 貢太郎
	同	金 岡 佳 時
	同	下 村 勝 幸
	同	西 内 健
	同	森 田 英 二
	同	西 森 雅 和
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄
	同	中 根 佐 知

私学助成の充実強化等に関する意見書

本県の私立中学校・高等学校は、おのこの建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開することにより、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしている。

私立学校が、今後とも我が国の学校教育の先駆的实践と健全な発展に寄与し、将来を担うすぐれた人材を育成するためには、財政基盤の安定が必要不可欠である。

また、学校教育におけるICT環境の整備及び学校施設の耐震化と附帯設備の長寿命化は、公教育を担う学校の共通基盤を整備促進する観点から、国の責務としてさらなる支援が必要である。

加えて、国が掲げる少子高齢化に対応した「人づくり革命」を着実に推進するには、幼児教育・高等教育無償化とともに「私立高等学校の授業料の実質無償化」の実現が急務であり、さらには私立中学校等の生徒達への授業料支援額の拡充も図られるべきである。

よって、国におかれては、私立高等学校等教育の重要性を認識し、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し、一層の充実を図るとともに、私立学校の施設耐震化補助の拡充など教育環境の整備充実や、私立学校の保護者の経済的負担の軽減のための就学支援金制度の拡充強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 様

議発第5号

意見書議案の提出について

令和元年12月高知県議会定例会に「林野関係予算の確保を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年12月26日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	西 内 隆 純
	同	横 山 文 人
	同	野 町 雅 樹
	同	加 藤 漠
	同	弘 田 兼 一
	同	上 治 堂 司
	同	橋 本 敏 男
	同	岡 田 芳 秀
	同	吉 良 富 彦

林野関係予算の確保を求める意見書

我が国の国土は、地形が急峻かつ地質が脆弱であることに加え、前線や台風に伴う豪雨や地震・火山活動等の自然現象が頻発することから、毎年全国的に多くの山地災害が発生している。かつてより森林整備・治山事業によって、国土の保全はもとより、荒廃した森林の再生や保全等に取り組み、安全で安心して暮らせる社会を支えてきた。

こうした中、近年地球温暖化の影響等に伴う局地的な集中豪雨が増加しており、この数年だけでも平成30年7月豪雨、台風21号、今般の台風15号・19号など大規模かつ多数の山腹崩壊や土石流、風倒木等による被害が発生し、国民生活に深刻な影響を与えている。

こうした国民生活や山村地域を脅かす危機的な状況から脱却するためには、地域の社会経済基盤である森林をしっかりと守っていくことが不可欠である。このため、復旧対策はもとより、事前防災・減災、災害に強い森林づくり等による「緑の国土強靱化」を強力に推進していく必要がある。

また、新たに森林経営管理制度がスタートしたことを踏まえれば、主伐の増加に対応する確実な再生林を初め、森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化の実現に向けた路網整備、生産性と労働安全性を高める林業イノベーションを推進することが重要となっている。

さらに、都市部における木材需要の拡大等を積極的に推進するなど、国民全体で森林・林業・林産業を支えていく必要がある。

森林・林業・林産業は、国民の安全・安心な暮らしと地域経済を支える山村の存立基盤にほかならない。

よって、国におかれては、強くしなやかで、そして美しい山々を次世代に引き継いでいくためにも、林野公共事業を初めとした林野関係予算を確保し、諸施策の推進に全力でたゆまなく取り組んでいく必要があるため、次の事項を実現するよう特に強く要望する。

1 甚大な災害の発生を踏まえた緑の国土強靱化への対応

来年度が最終年度となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が確実に措置されるよう、所要の予算を別枠で確保すること。

あわせて、今般の一連の台風等により甚大な被害が発生した状況を踏まえ、補正予算等の緊急の財政措置により、山地災害や林道被害、風倒被害等の早期の復旧整備に向けた必要な措置を講じるとともに、3か年緊急対策以降においても、国土強靱化に向け林野公共事業予算の確保を図ること。

2 林業成長産業化の実現等に向けた施策の推進

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の実現に向けて、都市部における木造・木質化の推進等を図るとともに、林道等の路網整備や主伐後の確実な再造林、ICT等を活用した林業イノベーション、担い手対策を強力に推進するための予算の確保を図ること。

あわせて、TPP等の新たな国際環境のもと、森林・林産業の体質強化に引き続き取り組むこと。

3 森林吸収源対策の着実な推進

森林吸収源対策を着実に推進するため、令和2年度当初予算等において、森林整備や木材利用等の推進のための予算及び地方財政措置を十分に確保すること。

また、森林環境税は自然的・社会的条件に照らして林業経営に適さない森林の整備を推進するという新たな需要に対応するものであり、この措置によって林野関係予算が削減されることのないようにすること。

加えて、市町村等における税の適切な執行を確保するため、優良事例の紹介など十分な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣 } 様

議発第6号

意見書議案の提出について

令和元年12月高知県議会定例会に「内閣総理大臣主催「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年12月26日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	塚 地 佐 智
	同	岡 田 芳 秀
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔
	同	田 所 裕 介
	同	石 井 孝
	同	大 野 辰 哉
	同	橋 本 敏 男
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄

内閣総理大臣主催「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書

「桜を見る会」は、内閣総理大臣が各界において功績、功労のあった方々を招き、日ごろの御苦勞を慰勞するとともに、親しく懇談する内閣の公的行事として開催しているものであり、その費用は税金から賄われている。

国会での質疑や新聞報道によると、功績や功労の有無にかかわらず安倍晋三後援会関係者が多数招待されていること、「桜を見る会」の前日に安倍晋三後援会主催の都内観光ツアーや「桜を見る会」前夜祭など、公的行事と一体化した後援会行事が行われていること、またこの「桜を見る会」前夜祭は、後援会の主催であるにもかかわらず収支が政治資金収支報告書に記載されていないなど、公的行事の私物化や政治資金規正法違反などの疑念が持たれており、政府も国民に対し十分な説明を行ったとは言いがたい状況である。

直近の世論調査（12月15日付共同通信）でも、実に83.5%が「桜を見る会」疑惑について、首相は十分に説明しているとは思わないとおり、国民は首相及び政府のこの間の説明に全く納得していない。

よって、国におかれては、内閣総理大臣主催の「桜を見る会」に係る疑惑を究明し、国民に対し説明責任を果たすため、次の事項について措置を講ずるよう強く求める。

- 1 国会においては、内閣総理大臣主催の「桜を見る会」への国民からの疑惑の究明を図ること。
- 2 政府においては、安倍総理大臣に係る一連の疑惑についてみずから説明責任を果たすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官 } 様

令和元年12月26日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会	総務委員会委員長	今 城 誠 司	印
同	危機管理文化厚生委員会委員長	上 田 貢 太 郎	印
同	商工農林水産委員会委員長	西 内 隆 純	印
同	産業振興土木委員会委員長	土 居 央	印
同	議会運営委員会委員長	森 田 英 二	印

継 続 審 査 調 査 の 申 出 書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総 務 委 員 会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関する事。
- 2 健康及び保健衛生に関する事。
- 3 社会福祉に関する事。
- 4 社会保障に関する事。
- 5 文化振興に関する事。
- 6 国際交流に関する事。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関する事。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関する事。
- 9 人権に関する事。
- 10 スポーツ振興に関する事。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関する事。
- 12 病院事業の運営に関する事。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関する事。
- 2 工鉱業に関する事。
- 3 計量に関する事。
- 4 労働に関する事。
- 5 科学技術の振興に関する事。
- 6 農業に関する事。
- 7 森林及び林業に関する事。
- 8 自然環境の保全に関する事。
- 9 環境衛生に関する事。
- 10 公害の防止に関する事。
- 11 海洋及び水産業に関する事。
- 12 主要食糧の需給調整に関する事。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関する事。
- 2 地域振興に関する事。
- 3 公共交通に関する事。
- 4 観光に関する事。
- 5 道路及び河川に関する事。
- 6 都市計画に関する事。
- 7 住宅及び建築に関する事。
- 8 港湾その他土木に関する事。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関する事。
- 2 次期議会の会期、日程等に関する事。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事。
- 4 議長の諮問に関する事。

決算特別委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	件名	審査結果	備考
350第15号	平成30年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に關する議案	原案可決	全会一致
350第16号	平成30年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に關する議案	〃	〃
350報第1号	平成30年度高知県一般会計歳入歳出決算	認定	全会一致
350報第2号	平成30年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致
350報第3号	平成30年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第4号	平成30年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第5号	平成30年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第6号	平成30年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第7号	平成30年度高知県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第8号	平成30年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第9号	平成30年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第10号	平成30年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第11号	平成30年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第12号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第13号	平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第14号	平成30年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第15号	平成30年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第16号	平成30年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第17号	平成30年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第18号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第19号	平成30年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第20号	平成30年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350報第21号	平成30年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
350報第22号	平成30年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
350報第23号	平成30年度高知県病院事業会計決算	〃	〃

委員会審査結果一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	令和元年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	修正案否決 原案可決	賛成少数 賛成多数 全会一致 " "
第2号	令和元年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第3号	令和元年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	産業振興土木委員会	"	"
第4号	令和元年度高知県電気事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	"	"
第5号	令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	"	"
第6号	令和元年度高知県病院事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	"	"
第7号	高知県流域下水道事業の設置等に関する条例議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第8号	高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	"	"
第9号	職員給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	"	"
第10号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する等の条例議案	総務委員会	"	"
第11号	高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	"	"
第12号	令和2年度当せん金付証券の発売総額に関する議案	総務委員会	"	"
第13号	高知県立交通安全こどもセンターの指定管理者の指定に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第14号	高知県立県民体育館、高知県立武道館及び高知県立弓道場の指定管理者の指定に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第15号	高知県立森林研修センター情報交流館の指定管理者の指定に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第16号	高知県立喜ヶ峰森林公園の指定管理者の指定に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第17号	高知県立室戸広域公園の指定管理者の指定に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第18号	高知県立土佐西南大規模公園（大方地区・佐賀地区）の指定管理者の指定に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"

第19号	高知県立土佐西南大規模公園（中村地区）の指定管理者の指定に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第20号	高知港係留施設等の指定管理者の指定に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第21号	高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案	総務委員会	〃	〃
第22号	高知県立高知青少年の家及び高知県立青少年体育館の指定管理者の指定に関する議案	総務委員会	〃	〃
第23号	県有財産（高知新港湾関連用地）の処分に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第24号	国道439号防災・安全交付金（大木絆第一橋）工事請負契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第25号	県道川之江大豊線道路災害復旧工事請負契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第26号	国道493号道路災害関連（小島トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第27号	浦戸東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
報第1号	令和元年度高知県病院事業会計補正予算の専決処分報告	危機管理文化厚生委員会	承認	全会一致
報第2号	高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告	商工農林水産委員会	〃	〃
報第3号	損害賠償の額の決定の専決処分報告	危機管理文化厚生委員会	〃	〃

2 請願関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
請第1-1号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	総務委員会	不採択	賛成少数
請第1-2号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	危機管理文化厚生委員会	不採択	賛成少数
請第2-1号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにもゆきとどいた教育を求めめる私学助成の請願について	総務委員会	不採択	賛成少数
請第2-2号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにもゆきとどいた教育を求めめる私学助成の請願について	危機管理文化厚生委員会	不採択	賛成少数

令和元年12月高知県議会定例会議決一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第1号	令和元年度高知県一般会計補正予算 〔議発第1号「令和元年度高知県一般会計補正予算に 対する修正案」を否決〕	原案可決	元. 12. 26
第2号	令和元年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算	〃	〃
第3号	令和元年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
第4号	令和元年度高知県電気事業会計補正予算	〃	〃
第5号	令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
第6号	令和元年度高知県病院事業会計補正予算	〃	〃
第7号	高知県流域下水道事業の設置等に関する条例議案	〃	〃
第8号	高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第9号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第10号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する等の条例議案	〃	〃
第11号	高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第12号	令和2年度当せん金付証票の発売総額に関する議案	〃	〃
第13号	高知県立交通安全子どもセンターの指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第14号	高知県立県民体育館、高知県立武道館及び高知県立弓道場の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第15号	高知県立森林研修センター情報交流館の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第16号	高知県立甫喜ヶ峰森林公園の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第17号	高知県立室戸広域公園の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第18号	高知県立土佐西南大規模公園（大方地区・佐賀地区）の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第19号	高知県立土佐西南大規模公園（中村地区）の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第20号	高知港係留施設等の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第21号	高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第22号	高知県立高知青少年の家及び高知県立青少年体育館の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第23号	県有財産（高知新港港湾関連用地）の処分に関する議案	〃	〃
第24号	国道439号防災・安全交付金（大木絆第一橋）工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第25号	県道川之江大豊線道路災害復旧工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第26号	国道493号道路災害関連（小島トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第27号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案	〃	〃

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
第 28 号	高知県土地利用審査会の委員の任命についての同意議案	同 意	元. 12. 26
第 29 号	高知県副知事の選任についての同意議案	〃	〃
第 30 号	高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
第 31 号	高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
報第 1 号	令和元年度高知県病院事業会計補正予算の専決処分報告	承 認	〃
報第 2 号	高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告	〃	〃
報第 3 号	損害賠償の額の決定の専決処分報告	〃	〃
350 第 15 号	平成30年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	原案可決	元. 12. 12
350 第 16 号	平成30年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	〃	〃
350 報第 1 号	平成30年度高知県一般会計歳入歳出決算	認 定	〃
350 報第 2 号	平成30年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第 3 号	平成30年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第 4 号	平成30年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第 5 号	平成30年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第 6 号	平成30年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第 7 号	平成30年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第 8 号	平成30年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第 9 号	平成30年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第10号	平成30年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第11号	平成30年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第12号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第13号	平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第14号	平成30年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第15号	平成30年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第16号	平成30年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第17号	平成30年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第18号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第19号	平成30年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
350 報第20号	平成30年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
350 報第21号	平成30年度高知県電気事業会計決算	認 定	元. 12. 12
350 報第22号	平成30年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
350 報第23号	平成30年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
議 発 第 2 号	米軍機による超低空飛行訓練の中止を求める意見書議案	原案可決	元. 12. 26
議 発 第 3 号	持続可能な社会保障制度の確立に向けた適切な財源確保を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 4 号	私学助成の充実強化等に関する意見書議案	〃	〃
議 発 第 5 号	林野関係予算の確保を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 6 号	内閣総理大臣主催「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書議案	否 決	〃

2 請 願 関 係

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
請第1-1号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	不 採 択	元. 12. 26
請第1-2号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	〃	〃
請第2-1号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について	〃	〃
請第2-2号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について	〃	〃